

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月12日

上場会社名 いちご株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2337 URL http://www.ichigo.gr.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 長谷川 拓磨  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役財務本部長 (氏名) 渡邊 豪 TEL 03-3502-4818  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	33,386	△61.2	12,650	△15.6	11,562	△16.4	8,873	△25.7
29年2月期第2四半期	85,991	488.7	14,984	205.0	13,834	217.9	11,935	182.7

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 8,801百万円 (△22.2%) 29年2月期第2四半期 11,308百万円 (193.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	17.74	17.71
29年2月期第2四半期	23.79	23.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	286,732	88,281	29.7	170.57
29年2月期	273,459	83,443	29.4	159.60

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 85,091百万円 29年2月期 80,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00
30年2月期	-	0.00	-	-	-
30年2月期(予想)	-	-	-	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	△30.9	20,600	△5.4	18,300	△7.4	13,500	△9.4	26.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

グローバルベストプラクティスおよびコーポレートガバナンス・コードの精神に則り、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に注力することを目的として通期業績予想のみを行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）合同会社SA3匿名組合、合同会社カルペ・ディエム匿名組合  
除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	503,797,700株	29年2月期	503,712,300株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	4,943,000株	29年2月期	329,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	500,323,426株	29年2月期2Q	501,785,169株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
第2四半期連結会計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
第2四半期連結会計期間 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(四半期連結貸借対照表関係) .....	14
(四半期連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
3. 補足情報 .....	19
第2四半期における連結キャッシュ・フロー計算書(会計期間) .....	19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

#### ①業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和政策を背景として、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は緩やかに持ち直しており、企業収益にも改善がみられ、緩やかながら景気の回復基調が続いております。先行きについては、ヨーロッパおよび北朝鮮を初めとするアジアの地政学リスクの影響含む経済の先行き、米国の金融政策を含めた今後の政治および経済の動向など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響に留意する必要が依然高まっております。

当社が属する不動産業界におきましては、日本銀行の量的・質的金融緩和政策が継続する金融環境の中で、不動産への投資需要は引き続き旺盛で、J-REIT市場においてはホテルや物流施設の取得が継続されるなど、用途の多様化が進む傾向が続いております。不動産賃貸市場においては、高水準な企業収益に支えられてオフィスビルの稼働率は総じて堅調に推移しており、都心部では賃料が緩やかに上昇を続けております。ホテル市場においては、平成32年の東京五輪開催や「観光先進国」に向けた政府の各種政策等の影響もあり、アジア諸国を中心に訪日外国人観光客の増加傾向が続いており、民泊新法成立による異業種参入の動きは注視する必要があるものの依然として宿泊に関する強い需要には変化がないものと思われまます。

クリーンエネルギー事業におきましては、事業化が実施可能な案件と困難な案件との選別が進み、すでに運転が開始されている太陽光発電施設を含めた発電施設や権利等の売買に関するセカンダリー市場が形成されつつあります。また、当第2四半期連結累計期間末においては、東京証券取引所インフラファンド市場において太陽光その他の再生可能エネルギー発電施設に投資する投資法人（以下「インフラ・イールドコ」(YieldCo) (注1)という。)3銘柄がすでに上場しており、インフラ投資市場の一層の活況と拡大が期待されます。

当社ではこうした環境下において、中期経営計画「Power Up 2019」の実現に向け、以下の事項を実施してまいりました。

- ・ 心築（しんちく）事業（注2）の成長投資
- ・ いちごオフィスリート投資法人（証券コード8975、以下「いちごオフィスリート」）、いちごホテルリート投資法人（証券コード3463、以下「いちごホテルリート」）およびいちごグリーンインフラ投資法人（証券コード9282、以下「いちごグリーン」）の成長支援
- ・ いちごグリーン（9282）の成長支援含むクリーンエネルギー（太陽光発電等）事業の推進
- ・ 運用資産の環境対応、耐震性、機能性の向上等心築の推進

当社では心築事業の一環として、「いちご認定不動産」の基準作りを実施しております。具体的には遵法性、メンテナンス、耐震、リスク診断など、運用する物件の品質統一の基準を設けております。

- ・ 徹底した現場主義の実現による高水準の物件管理サービス提供、リーシング強化
- ・ 不動産運用における顧客向けサービスの推進  
平成29年3月1日に第4の事業の柱として「顧客ファースト」の「いちごオーナーズ株式会社」を設立し、不動産オーナーのために心築技術を最大限活用し、不動産の価値向上を実現し、安心して長期的に保有が可能な不動産を提供していくことを目的としております。
- ・ 借入の無担保化、長期化、固定化および借入コスト低減等の幅広い財務施策の推進
- ・ 資産の売却による資金回収および売却益の獲得
- ・ いちごブランディングの積極的な推進
- ・ 「JPX日経インデックス400」への継続選定に向けた資本生産性を重視した経営  
資本の効率的活用や投資家を意識した経営観点等、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たす会社で構成される「JPX日経インデックス400」に、平成28年8月に選定されました。なお、中期経営計画「Power Up 2019」最終年度である2019年8月の選定では上位200社にランキングされることを目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高33,386百万円（前年同四半期比61.2%減）、営業利益12,650百万円（同15.6%減）、経常利益11,562百万円（同16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,873百万円（同25.7%減）となりました。

(注1) イールドコ (YieldCo)について

主として再生可能エネルギーによる長期売電契約から生まれる収入を、投資主に安定した利回りとして提供する「安定利回り追求型運用商品」のことをいいます。イールドコの語源は「Yield Company」（利回り法人）です。

(注2) 心築（しんちく）について

当社では、「心で築く、心を築く」を信条に、私たちが提供する新たな不動産価値の創造を「心築」と表現しております。お客様目線に立ち、一つ一つのサービスを丁寧に、誠意を持って取り組むことで、当社独自の新たな価値を社会に提供してまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(i) アセットマネジメント

当該セグメントの業績につきましては、前連結会計年度にいちごオフィスリートおよびいちごホテルリートの運用資産残高が順調に推移したこと等により期中運用フィーが増加した一方で、第1四半期に当社の100%子会社であったタカラビルメン株式会社を売却したことによる施設管理収入減少等により、セグメントの売上高は1,795百万円（前年同四半期比46.7%減）、セグメント利益は999百万円（同32.1%減）となりました。

(ii) 心築（しんちく）

当該セグメントの業績につきましては、主に前年同四半期において、いちごオフィスリートおよびいちごホテルリートへの物件供給のタイミングが集中したことによる影響により、当該セグメントの売上高は29,810百万円（前年同四半期比63.8%減）、セグメント利益は11,092百万円（同15.3%減）となりました。

(iii) クリーンエネルギー

当該セグメントの業績につきましては、前連結会計年度にいちごグリーンに太陽光発電所を売却した影響に伴い、前年同四半期との比較において売電収入が減少しましたが、当第2四半期にいちごグリーンに太陽光発電所を売却したため発電設備販売収入が増加した影響等により、当該セグメントの売上高は2,241百万円（前年同四半期比84.6%増）、セグメント利益は596百万円（同70.0%増）となりました。

(iv) その他

当該セグメントの業績につきましては、営業投資有価証券の売却および関連費用計上に伴い、当該セグメントの売上高は105百万円（前年同四半期比878.5%増）、セグメント損失は△44百万円（前年同四半期は△135百万円）となりました。

## ②経営成績の分析

### (売上高)

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は33,386百万円（前年同四半期比61.2%減）となりました。

これは主に、不動産販売収入22,269百万円、不動産賃貸収入7,480百万円、不動産フィー収入1,167百万円、発電設備販売収入1,473百万円、売電収入769百万円があったことによるものであります。

### (営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は12,650百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

これは主に、不動産の販売及び賃貸に係る売上原価16,822百万円、発電設備の販売及び売電に係る売上原価1,399百万円、販売費及び一般管理費2,362百万円があったことによるものであります。



## (営業外損益)

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は59百万円（前年同四半期比124.7%増）となりました。

これは主に、受取配当金26百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における営業外費用は1,146百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

これは主に、支払利息596百万円、デリバティブ評価損305百万円、融資関連費用156百万円があったことによるものであります。

## (特別損益)

当第2四半期連結累計期間における特別利益は1,221百万円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

これは、関係会社株式売却益1,221百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における特別損失は11百万円（前年同四半期比95.1%減）となりました。

これは、固定資産除却損11百万円があったことによるものであります。

## (親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等合計は3,862百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は36百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,873百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

## ③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49,141百万円となり、前連結会計年度末の41,369百万円と比して7,772百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により税金等調整前四半期純利益12,772百万円、営業投資有価証券の減少額1,594百万円、いちごグリーンへの売却による販売用発電設備の減少額996百万円等により14,806百万円の資金が増加いたしましたが、物件の仕入れ等の先行投資にかかる販売用不動産、前渡金等の増加額等793百万円および法人税等の支払額2,356百万円があったこと等により、当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は11,657百万円（前年同四半期比77.5%減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は556百万円（前年同四半期比67.5%減）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,096百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,453百万円および有形固定資産の取得による支出1,117百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は2,544百万円（前年同四半期比92.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,087百万円、長期借入れによる収入22,263百万円、長期借入金の返済による支出7,692百万円、長期ノンリコースローンの借入れによる収入2,200百万円、長期ノンリコースローンの返済による支出15,736百万円、自己株式の取得による支出1,499百万円および配当金の支払額2,506百万円があったことによるものであります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は286,732百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,272百万円増加（前連結会計年度末比4.9%増）いたしました。

これは主に、現金及び預金の増加7,812百万円、有形固定資産の増加6,432百万円、販売用不動産の増加2,437百万円に対し、営業投資有価証券の減少1,402百万円があったことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は198,450百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,434百万円増加（前連結会計年度末比4.4%増）いたしました。

これは主に、借入金の増加20,409百万円及びノンリコースローンの減少14,048百万円があったことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は88,281百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,838百万円増加（前連結会計年度末比5.8%増）いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8,873百万円に対し、剰余金の配当2,516百万円、自己株式の取得による減少1,499百万円、非支配株主持分の減少20百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は29.7%（前連結会計年度末比0.3ポイント増加）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月19日付「平成29年2月期決算短信」において公表しております平成30年2月期の連結業績予想から変更はありません。なお、当社はグローバルベストプラクティスおよびコーポレートガバナンス・コードの精神に則り、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に注力することを目的として通期業績予想のみを行っております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,678	55,491
受取手形及び売掛金	913	790
営業貸付金	1,324	1,324
営業投資有価証券	1,433	30
販売用不動産	167,805	170,243
繰延税金資産	516	491
その他	3,125	1,365
貸倒引当金	△453	△30
流動資産合計	222,344	229,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,375	9,614
太陽光発電設備（純額）	7,246	6,753
土地	18,627	22,808
建設仮勘定	9	190
建設仮勘定（太陽光発電設備）	12,308	12,609
その他（純額）	85	110
有形固定資産合計	45,654	52,087
無形固定資産		
のれん	1,864	1,276
借地権	62	135
その他	29	98
無形固定資産合計	1,956	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1,426	1,407
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	339	355
その他	1,820	1,747
貸倒引当金	△92	△91
投資その他の資産合計	3,504	3,428
固定資産合計	51,115	57,024
資産合計	273,459	286,732



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110	—
短期借入金	805	2,436
短期ノンリコースローン	611	—
1年内償還予定の社債	112	112
1年内返済予定の長期借入金	5,209	4,726
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	6,825	7,160
未払法人税等	1,655	3,082
繰延税金負債	62	107
賞与引当金	36	150
その他	4,119	3,799
流動負債合計	19,548	21,575
固定負債		
社債	632	576
ノンリコース社債	100	100
長期借入金	91,604	110,865
長期ノンリコースローン	68,319	54,548
繰延税金負債	1,147	1,752
長期預り保証金	8,038	8,182
その他	624	849
固定負債合計	170,467	176,874
負債合計	190,015	198,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,650	26,655
資本剰余金	11,056	11,058
利益剰余金	42,840	49,189
自己株式	△15	△1,511
株主資本合計	80,532	85,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	81
繰延ヘッジ損益	※ △365	※ △382
為替換算調整勘定	55	—
その他の包括利益累計額合計	△192	△300
新株予約権	491	598
非支配株主持分	2,612	2,591
純資産合計	83,443	88,281
負債純資産合計	273,459	286,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	85,991	33,386
売上原価	68,522	18,373
売上総利益	17,468	15,013
販売費及び一般管理費	2,484	2,362
営業利益	14,984	12,650
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	11	26
その他	14	29
営業外収益合計	26	59
営業外費用		
支払利息	722	596
デリバティブ評価損	—	※ 305
融資関連費用	346	156
その他	107	87
営業外費用合計	1,175	1,146
経常利益	13,834	11,562
特別利益		
投資有価証券売却益	2,427	—
関係会社株式売却益	—	1,221
特別利益合計	2,427	1,221
特別損失		
固定資産除却損	—	11
災害による損失	242	—
特別損失合計	242	11
税金等調整前四半期純利益	16,019	12,772
法人税等	3,812	3,862
四半期純利益	12,206	8,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	271	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,935	8,873

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	39,575	20,470
売上原価	28,719	9,459
売上総利益	10,856	11,011
販売費及び一般管理費	1,284	1,171
営業利益	9,571	9,839
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	8	6
その他	8	11
営業外収益合計	17	21
営業外費用		
支払利息	340	307
デリバティブ評価損	—	※ 48
融資関連費用	143	—
その他	76	39
営業外費用合計	560	395
経常利益	9,028	9,465
特別利益		
関係会社株式売却益	—	86
特別利益合計	—	86
特別損失		
固定資産除却損	—	11
特別損失合計	—	11
税金等調整前四半期純利益	9,028	9,539
法人税等	2,709	2,860
四半期純利益	6,319	6,678
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,350	6,635

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	12,206	8,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△589	△46
繰延ヘッジ損益	△283	△16
為替換算調整勘定	△25	△45
その他の包括利益合計	△898	△108
四半期包括利益	11,308	8,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,052	8,513
非支配株主に係る四半期包括利益	255	287

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	6,319	6,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	△8
繰延ヘッジ損益	△71	19
為替換算調整勘定	△17	△23
その他の包括利益合計	△415	△13
四半期包括利益	5,903	6,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,917	6,359
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	306

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,019	12,772
減価償却費	460	359
株式報酬費用	114	110
のれん償却額	70	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△353
受取利息及び受取配当金	△11	△29
支払利息	722	596
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,221
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,427	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△330	△161
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,571	1,594
販売用不動産の増減額 (△は増加)	37,642	△1,638
販売用発電設備の増減額 (△は増加)	—	996
前渡金の増減額 (△は増加)	10	980
前払費用の増減額 (△は増加)	399	△25
未収入金の増減額 (△は増加)	△318	21
未払金の増減額 (△は減少)	△581	△542
未払費用の増減額 (△は減少)	17	△177
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,466	△135
その他	△202	1,138
小計	51,767	14,482
利息及び配当金の受取額	11	29
利息の支払額	△634	△513
法人税等の支払額	△549	△2,356
法人税等の還付額	1,153	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,748	11,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△3,000	△0
定期預金等の払戻による収入	201	—
投資有価証券の取得による支出	△300	△29
投資有価証券の売却による収入	6,021	—
有形固定資産の取得による支出	△4,541	△1,117
無形固定資産の取得による支出	△0	△7
出資金の払込による支出	△2	△18
差入保証金の差入による支出	—	△10
差入保証金の回収による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△93	△1,453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,096
その他	0	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,708	△556



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△778	1,087
短期ノンリコースローンの純増減額 (△は減少)	—	△611
社債の発行による収入	785	—
社債の償還による支出	—	△56
長期借入れによる収入	32,277	22,263
長期借入金の返済による支出	△51,323	△7,692
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	4,350	2,200
長期ノンリコースローンの返済による支出	△14,994	△15,736
ストックオプションの行使による収入	29	7
自己株式の取得による支出	—	△1,499
配当金の支払額	△1,499	△2,506
非支配株主への払戻による支出	△2,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,193	△2,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,835	8,553
現金及び現金同等物の期首残高	28,368	41,369
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,939	△781
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,264	49,141

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(有形固定資産の保有目的の変更)

第1四半期連結会計期間において、一部の太陽光発電設備の保有目的を変更し、以下の金額を「販売用発電設備」へ科目を振替えております。なお、当該資産は当第2四半期連結会計期間において売却しており、たな卸資産に振替えた金額につきましては、売上原価に計上しております。

太陽光発電設備(純額)	953百万円
土地	43百万円
振替金額合計	<u>996百万円</u>

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 繰延ヘッジ損益

前連結会計年度(平成29年2月28日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

当第2四半期連結会計期間(平成29年8月31日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ デリバティブ評価損

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 1
	アセット マネジメ ント	心築	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,460	82,305	1,214	10	85,991	—	85,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	911	2	—	—	913	△913	—
計	3,372	82,307	1,214	10	86,904	△913	85,991
セグメント利益又は損失(△)	1,473	13,092	351	△135	14,781	202	14,984
セグメント資産	2,599	167,756	24,328	2,011	196,695	32,917	229,612
その他の項目							
減価償却費	3	119	326	—	449	11	460
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	26	5,434	—	5,461	1	5,462

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額202百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額32,917百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額11百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 1
	アセット マネジメ ント	心築	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,229	29,809	2,241	105	33,386	—	33,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	0	—	—	566	△566	—
計	1,795	29,810	2,241	105	33,953	△566	33,386
セグメント利益又は損失(△)	999	11,092	596	△44	12,644	5	12,650
セグメント資産	1,385	231,325	21,864	1,408	255,985	30,746	286,732
その他の項目							
減価償却費	—	151	195	—	346	12	359
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	6,598	1,288	—	7,886	79	7,966

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額30,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅲ 前第2四半期連結会計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 1
	アセット マネジメ ント	心築	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,274	37,637	658	4	39,575	—	39,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	364	1	—	—	365	△365	—
計	1,639	37,638	658	4	39,941	△365	39,575
セグメント利益又は損失(△)	673	8,687	207	△121	9,447	124	9,571
セグメント資産	2,599	167,756	24,328	2,011	196,695	32,917	229,612
その他の項目							
減価償却費	1	62	168	—	232	3	236
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	20	3,744	—	3,765	1	3,766

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額124百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額32,917百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## IV 当第2四半期連結会計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 1
	アセット マネジメ ント	心築	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	547	18,036	1,868	18	20,470	—	20,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	327	0	—	—	327	△327	—
計	874	18,036	1,868	18	20,798	△327	20,470
セグメント利益又は損失(△)	495	8,823	544	△1	9,862	△22	9,839
セグメント資産	1,385	231,325	21,864	1,408	255,985	30,746	286,732
その他の項目							
減価償却費	—	70	92	—	163	6	169
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	6,580	452	—	7,032	70	7,103

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額30,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## 3. 補足情報

投資家及び株主の皆様の投資判断に有用な情報の開示拡充という観点から、補足情報として、連結会計年度における各四半期（会計期間）の連結キャッシュ・フロー計算書を継続的に開示しております。

第2四半期における連結キャッシュ・フロー計算書（会計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,028	9,539
減価償却費	236	169
株式報酬費用	57	57
のれん償却額	34	25
賞与引当金の増減額（△は減少）	△31	10
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26	△348
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	340	307
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△86
売上債権の増減額（△は増加）	472	462
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	1,756	1,520
販売用不動産の増減額（△は増加）	24,191	1,353
販売用発電設備の増減額（△は増加）	—	996
前渡金の増減額（△は増加）	—	780
前払費用の増減額（△は増加）	248	68
未収入金の増減額（△は増加）	75	△5
未払金の増減額（△は減少）	291	234
未払費用の増減額（△は減少）	△27	△8
預り保証金の増減額（△は減少）	△726	△83
その他	△10	922
小計	35,901	15,907
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△307	△297
法人税等の支払額	△1	△608
法人税等の還付額	1,153	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,754	15,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△3,000	△0
定期預金等の払戻による収入	201	—
投資有価証券の取得による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△3,496	△237
無形固定資産の取得による支出	△0	△5
出資金の払込による支出	△0	△18
差入保証金の差入による支出	—	△0
差入保証金の回収による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3	△1,453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	430
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,593	△1,283

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	507
短期ノンリコースローンの純増減額 (△は減少)	—	△611
社債の発行による収入	785	—
社債の償還による支出	—	△56
長期借入れによる収入	6,407	3,633
長期借入金の返済による支出	△23,819	△2,599
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	—	2,200
長期ノンリコースローンの返済による支出	△4,854	△6,713
ストックオプションの行使による収入	7	1
配当金の支払額	△73	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,562	△3,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,593	10,000
現金及び現金同等物の四半期首残高	34,772	39,232
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	△101	△91
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,264	49,141